

四半期報告書

(第71期 第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次
頁
表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,988,050	12,405,599	16,166,282
経常利益 (千円)	259,044	520,165	343,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	344,650	314,207	364,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,010	283,807	641,809
純資産額 (千円)	6,202,397	6,612,819	6,418,196
総資産額 (千円)	12,877,262	15,876,940	13,016,812
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.86	17.20	19.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	41.7	49.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.25	8.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第70期第3四半期連結累計期間、第71期第3四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られましたが、個人消費におきましては、電気料金の高騰、さらには円安や物価上昇を背景に実質可処分所得の伸び悩み、消費税率引き上げ後の持ち直しに足踏みが見られる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による売上高が増加したこともあり、概ね堅調に推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは第2四半期以降、百貨店の売場占有率を更に拡張できたことと、外国人観光客の増加によるインバウンド需要から、大都市圏を中心とする百貨店店舗における販売を伸長できたことなどから、前年比110.9%と大幅な増収となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、11・12月の暖冬による影響が大きく、冬物商品の販売が苦戦し、大幅な減収となり、その結果、前年比88.9%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販が好調に推移したことや直営店での販売が順調に推移したことにより、前年比100.9%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比105.1%となりました。

フレグランス事業

当社のフレグランスの主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ、ブラダ、ヴェルサーチ』等のブランド品売上は順調に推移いたしましたが、百貨店・直営店における不採算店舗閉店の影響とホールセール向けの販売が、若干減少した事により売上高は、前年比94.5%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材が外国人観光客の増加によるインバウンド需要と正価品の販売が好調であった事により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は減収となりましたが、収益性の高い商材の販売が好調で、売買比率が伸長し、経費削減効果も大きく影響し、前期と比べ利益は大幅に改善され、黒字化を果たしました。

以上の理由により、全事業としましては、前期と比べ営業利益・経常利益は増益となりました。

一方、四半期純利益につきましては、前期において平成26年10月24日発表の「固定資産の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」にて記載しました川辺大阪ビルの売却等により、特別利益3億44百万円、特別損失32百万円があり、前期と比べて親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124億5百万円(前年同期比103.5%)、営業利益5億円(前年同期比214.6%)、経常利益5億20百万円(前年同期比200.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億14百万円(前年同期比91.2%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、78億24百万円(前連結会計年度末は、81億39百万円)となり、3億14百万円減少いたしました。現金及び預金の減少(11億94百万円から6億12百万円へ5億81百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(29億61百万円から29億12百万円へ48百万円減)、商品及び製品の増加(32億82百万円から34億91百万円へ2億9百万円増)、仕掛品の増加(1億20百万円から1億96百万円へ75百万円増)、未収入金の増加(32百万円から74百万円へ42百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、80億51百万円(前連結会計年度末は、48億77百万円)となり、31億74百万円増加いたしました。建物(純額)の増加(6億61百万円から11億52百万円へ4億91百万円増)、土地の増加(7億27百万円から15億7百万円へ7億80百万円増)、借地権の増加(2億5百万円増)、のれんの減少(38百万円から9百万円へ29百万円減)、投資不動産(純額)の増加(8億41百万円から25億75百万円へ17億34百万円増)が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億28百万円(前連結会計年度末は、47億26百万円)となり、7億1百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(26億18百万円から30億39百万円へ4億20百万円増)、短期借入金の増加(12億25百万円から14億75百万円へ2億50百万円増)、未払金の増加(2億39百万円から3億45百万円へ1億6百万円増)、未払法人税等の増加(49百万円から1億73百万円へ1億24百万円増)、未払消費税等の減少(2億30百万円から30百万円へ2億円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、38億35百万円(前連結会計年度末は、18億71百万円)となり、19億64百万円増加いたしました。長期借入金の増加(5億60百万円から24億92百万円へ19億32百万円増)、預り保証金の増加(36百万円から1億38百万円へ1億2百万円増)社債の減少(4億33百万円から3億95百万円へ38百万円減)が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、66億12百万円(前連結会計年度末は、64億18百万円)となり、1億94百万円増加いたしました。利益剰余金の増加(23億98百万円から26億23百万円へ2億25百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(5億46百万円から5億32百万円へ14百万円減)、繰延ヘッジ損益の減少(6百万円から△6百万円へ12百万円減)が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	名称 (所在地)	セグメント	用途	構造規模又は 設備の内容等	面積 (㎡)	取得価額 (百万円)
川辺株式会社	日本生命新宿御苑前ビル (東京都新宿区)	身の回り品事業 全社	オフィス (1F-4F) 投資用不動産 (5F-10F)	立体駐車場 鉄骨鉄筋コンク リート造 建物 鉄筋コンクリ ート造10階建	建物 7,076.00 土地 1,366.49	3,198

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 110,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,157	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	343,000	—	343,000	1.84
計	—	343,000	—	343,000	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,690	612,770
受取手形及び売掛金	2,961,472	※1 2,912,817
商品及び製品	3,282,068	3,491,862
仕掛品	120,138	196,011
原材料及び貯蔵品	235,840	220,528
その他	346,260	392,417
貸倒引当金	△898	△1,448
流動資産合計	8,139,573	7,824,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	661,528	1,152,689
工具、器具及び備品（純額）	88,033	91,950
土地	727,085	1,507,091
その他（純額）	104,369	140,692
有形固定資産合計	1,581,015	2,892,423
無形固定資産		
のれん	38,923	9,730
その他	84,985	281,606
無形固定資産合計	123,908	291,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,274	1,937,847
投資不動産（純額）	841,204	2,575,523
その他	408,836	354,850
投資その他の資産合計	3,172,315	4,868,220
固定資産合計	4,877,239	8,051,982
資産合計	13,016,812	15,876,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,649	※1 3,039,026
短期借入金	1,225,000	1,475,000
1年内償還予定の社債	77,500	77,500
未払法人税等	49,121	173,763
賞与引当金	45,801	-
その他	710,617	662,835
流動負債合計	4,726,689	5,428,126
固定負債		
社債	433,750	395,000
長期借入金	560,000	2,492,500
退職給付に係る負債	561,208	550,928
資産除去債務	59,684	41,236
その他	257,284	356,330
固定負債合計	1,871,927	3,835,995
負債合計	6,598,616	9,264,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,398,740	2,623,930
自己株式	△52,785	△52,952
株主資本合計	5,837,021	6,062,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,752	532,398
繰延ヘッジ損益	6,438	△6,115
為替換算調整勘定	28,817	27,489
退職給付に係る調整累計額	△834	△2,998
その他の包括利益累計額合計	581,174	550,774
純資産合計	6,418,196	6,612,819
負債純資産合計	13,016,812	15,876,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,988,050	12,405,599
売上原価	7,758,210	7,882,382
売上総利益	4,229,840	4,523,216
販売費及び一般管理費	3,996,758	4,023,124
営業利益	233,081	500,091
営業外収益		
受取利息	88	210
受取配当金	20,656	22,907
投資不動産賃貸料	38,457	54,550
その他	28,158	52,806
営業外収益合計	87,360	130,475
営業外費用		
支払利息	19,550	18,689
不動産賃貸費用	18,976	70,765
持分法による投資損失	14,583	19,647
その他	8,286	1,300
営業外費用合計	61,397	110,402
経常利益	259,044	520,165
特別利益		
固定資産売却益	342,558	52
投資有価証券売却益	2,067	-
資産除去債務戻入益	-	20,523
特別利益合計	344,626	20,575
特別損失		
固定資産除売却損	1,027	3,094
減損損失	3,931	-
固定資産解体費用	6,351	-
店舗閉鎖損失	21,607	193
特別損失合計	32,917	3,287
税金等調整前四半期純利益	570,753	537,452
法人税等	226,103	223,245
四半期純利益	344,650	314,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,650	314,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	344,650	314,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,979	△14,354
繰延ヘッジ損益	15,559	△12,553
持分法適用会社に対する持分相当額	4,739	△1,327
退職給付に係る調整額	△6,918	△2,163
その他の包括利益合計	81,360	△30,399
四半期包括利益	426,010	283,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,010	283,807
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとし
て処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当四半期連結会計期間末日満期
手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	6,063千円
支払手形	一千円	34,616千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん
の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	128,575 千円	136,232千円
のれんの償却額	29,192 千円	29,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,111,916	1,876,134	11,988,050	—	11,988,050
計	10,111,916	1,876,134	11,988,050	—	11,988,050
セグメント利益又は損失 (△)	553,867	△79,965	473,902	△214,857	259,044

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △214,857千円には、のれん償却額△29,192千円、及び棚卸資産の調整額5,526千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△191,191千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	3,931	—	3,931	—	3,931

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,631,972	1,773,627	12,405,599	—	12,405,599
計	10,631,972	1,773,627	12,405,599	—	12,405,599
セグメント利益	737,289	59,023	796,312	△276,147	520,165

(注) 1. セグメント利益の調整額△276,147千円には、のれん償却額△29,192千円、及び棚卸資産の調整額△4,326千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△242,627千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円86銭	17円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	344,650	314,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	344,650	314,207
普通株式の期中平均株式数(株)	18,268,395	18,266,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。